

企業版ふるさと納税

静岡県 伊豆市 | 伊豆市総合政策部企画財政課ふるさと納税スタッフ ☎0558-88-8008

市民(いのち)を守るまちづくり推進事業(XR防災教育)

総事業費	事業期間	本事業への寄附累計額	寄附企業
10,000千円	令和7年度 ～17年度	3,700千円	(株)グランバー

取組概要

新中学校開校に合わせて、大学のない地域にも学びを届ける目的で教育・防災に関心ある大学と協議を重ね、令和7年7月に慶應義塾大学SFC研究所日印研究・ラボと連携協定を締結し、大学の知見を活かしたXR防災教育を実施。大学生の市訪問や市内中学生の大学での発表といった双方向型学習を通じた人材交流を予定している。さらに企業版ふるさと納税の人材派遣型職員を中心に教育・防災・地方創生など複数分野を横断した連携の推進を行っている。



取組の成果

慶應義塾大学と連携し、教育・防災・まちづくりを融合させた地方創生プロジェクトを具体化し、企業版ふるさと納税による寄附でVRゴーグルなどのデジタル機器を整備したことで、子どもたちが日常的に先端機器に触れる学習環境を整え、継続的なデジタル教育の基盤を確立。市が主導して多様な主体と協働することで、地域防災の向上や災害に強いまちづくり、確かな学力と国際的視野の涵養を図る取り組みが期待される。

寄附に至った経緯

株式会社静岡銀行の仲介により、株式会社グランバーの創業者であり、伊豆市出身の大川吉美会長に企業版ふるさと納税を案内すると「ふるさとの子どものためになる事業に支援したい」との意向があった。伊豆市より、当該事業への支援を提案したところ、先進的な取り組みであり未来につながる事業へ共感・賛同を得て、寄附に至った。

工夫した点

令和6年度から企業版ふるさと納税を活用し三島信用金庫から専門人材を受け入れた結果、令和5年度の7件260万円から令和6年度は人件費除き22件1,260万円と寄附件数、寄附額ともに増加。制度説明や資料作成・企業対応を一貫して行い、実務の中核を担うとともに、寄附候補企業の情報収集とアプローチ強化には金融機関との連携が有効と考え株式会社静岡銀行に寄附仲介業務を提案のうえ業務委託契約を締結。金融機関が保有する企業情報と自治体の政策ビジョンを結びつけることで、地域課題解決に向けた寄附提案体制の構築を図った。

企業版ふるさと納税

愛知県 豊田市 | 豊田市企画政策部未来都市推進課 ☎0565-34-6982

里モビLIFEプロジェクト

総事業費	事業期間	本事業への寄附累計額	寄附企業
10,000千円	令和2年度～	10,000千円	(株)丸尾計画事務所 (株)社会システム総合研究所 兵庫ベンダ工業(株) トヨタカローラ名古屋(株)

取組概要

市域の約7割が森林に囲まれる豊田市は高齢者の移動課題に対し、超小型電気自動車を改造し、住民への貸し出しを行う「一般社団法人 里モビニティ」の取組を支援。大学や地元団体と連携し、検討から事業立案までを産官学が連携して実施し、地域住民に買い物や地域交流の機会を創出。



取組の成果

中山間地域の移動支援にとどまらず、高齢者の暮らしの質向上や地域交流促進に寄与する点などが新聞に掲載されたり、交通政策白書にも事例掲載されるなど、一定の評価を得ている。

寄附に至った経緯

中山間地域への移動支援と健康寿命の増進を組み合わせた先進的な取組という視点から「里モビLIFEプロジェクト」の取組への共感・賛同を得て、寄附に至った。

工夫した点

当該プロジェクトを含めた「企業版ふるさと納税事業カタログ」を作成し、豊田市ホームページ等にて広く発信をしているほか、「里モビLIFEプロジェクト」に協力している大学の教授とともに協力企業の募集を実施。

企業版ふるさと納税

三重県 四日市市 | 四日市市観光交流課ふるさと納税推進室 ☎059-354-8525

Go to Zero,Together! (企業版ふるさと納税を活用して、みんなでゼロカーボンシティへ)

総事業費	事業期間	本事業への寄附累計額	寄附企業
90,500千円	令和6年度～	25,000千円	コスモ石油(株)

取組概要

四日市公害の歴史と教訓を踏まえ、環境先進都市としてゼロカーボンシティを宣言。寄附金を活用し市内路線バスのEV化を行うことで、カーボンニュートラルの啓発に取り組む。市内に工場のある石油精製会社と地域の公共交通を支えるバス事業者、市が一体となり、官民共創により事業を推進している。



取組の成果

「GREEN YOKKAICHI FOR THE FUTURE」のスローガンと先進的なEVバスのデザインで、カーボンニュートラルへの積極的な取り組みを市民や来訪者に印象づけており、最新型国産フルフラットEVバスは静かな走行音と快適さが好評で、乗ること自体が環境貢献に繋がるという肯定的な反応や、公害を経験した都市ならではの率先した環境対策が都市イメージの向上に寄与しているという評価を得ている。さらに、企業がカーボンニュートラル対応を迫られる中で、工場を置く自治体が行う事業を企業が後押しすることも、新たな有効策であることを発信している。

寄附に至った経緯

市内に工場のある企業を中心にプレゼンを行ったところ、コスモ石油株式会社から事業趣旨への理解を得て、寄附に至った。コスモ石油株式会社は、太陽光発電システムやSAF (Sustainable Aviation Fuel) 製造設備の整備などカーボンニュートラル施策にも積極的に取り組んでおり、その一環として当該事業への共感を得た。

工夫した点

社会的意義のある事業のなかでも、カーボンニュートラルは最重要課題であり、企業単体では実現が難しい問題であるが、「当該事業に寄附を行うことでもその助になる」ということを丁寧に説明した。

企業版ふるさと納税

鳥取県 日南町 | 日南町総務課財務室 ☎0859-82-1111

SDGsによる持続可能な共生・協働の森整備事業

総事業費	事業期間	本事業への寄附累計額	寄附企業
1,175,000千円	令和3年10月 ～令和12年3月	16,600千円	広島建設(株) 他27社

取組概要

町の9割を占め、年間素材生産量は鳥取県の3分の1を占める山林について、皆伐・植林・下刈り・間伐等の森林保全活動の実施により環境保護とCO2削減を目指す取組。
寄附企業の社員も毎年研修として参画し官民連携により事業を推進している。



取組の成果

伐採期を迎え、皆伐した町有地に新植活動を実施した。今後はカラマツなどの花粉の少ない樹木を植えることにシフトしていく。

- ・ R3～R6年度実施：計13.69ha 新植本数計37,690本。
- ・ 寄附企業の社員研修の一部になっている町内の木材加工施設において、取引の拡大につながった。

寄附に至った経緯

コンサルティングプラットフォームを活用して10件以上の新規事業を企画しつつ、地方創生に資する可能性を協議し特に林業分野に重点を置いた「林業先進化プロジェクト」を立案。

それを基に企業側の支援希望に対し事業内容をオーダーメイドで変化させることで寄附につながった。

工夫した点

企業とはできる限りface to faceで協議し、より企業理念に合致する地方創生推進事業をピックアップしたことで新たに「生物多様性の保全」「こども・子育て支援」など、多角展開にもつながった。

また金融機関と連携し企業とのマッチング強化に注力。県内企業からの寄附も増加している。

企業版ふるさと納税

アサヒビール株式会社

アサヒビール 企業版ふるさと納税プロジェクト事務局
☎ 03-6631-9523

アサヒビール株式会社はビール類、ビール類以外の酒類（洋酒、RTD、ワイン、焼酎）及びアルコールテイスト飲料を製造・販売している。2020年からは「スマートドリンク」宣言に基づき、飲む人も飲まない人もお互いが尊重し合える社会の実現に取り組んでいる。顧客の期待を超える商品やサービスを提供するとともに、サステナビリティへの取り組みを一層加速させることで、顧客にとって、世界で一番魅力的で、ワクワクするビール会社を目指している。

寄附累計額

100,000千円

寄附先

山形県山形市含む15団体

取組概要

企業版ふるさと納税を活用し、「祭り・花火の支援」や「食文化の継承」をテーマに、全国の自治体を対象とした公募型寄附を実施。人と人とのつながりを創出し、地域社会の活性化を目指すとともに、地域独自の文化や食の伝統を次世代へ継承する活動を後押しした。

取組の成果

第1弾・第2弾の寄附を通じて、全国147自治体から応募があり、15自治体へ総額1億円の寄附を実施。各自治体が主体的に事業構想を描き、地域の伝統文化や食文化の保護・継承、観光振興、地域ブランド価値向上など多様な成果を創出。本事業を通じて、“人と人とのつながりの創出による地域社会の活性化”を推進し、アサヒグループ理念「期待を超えるおいしさ、楽しい生活文化の創造」を体現する取り組みとなった。

寄附に至った経緯

アサヒグループは、サステナビリティ基本方針の重点課題「コミュニティ」において、“人と人とのつながりの創出による持続可能なコミュニティの実現”を目指している。祭り・花火や食文化の継承を通じて、持続可能なコミュニティの実現と地域独自の価値の次世代への継承を目指し、今回の寄附を企画した。

工夫した点

寄附先を全国公募型とし、自治体自らが事業構想や課題解決策を提案できる仕組みを導入。また、選定において多様性や独自性を尊重し、自治体の主体的な挑戦や創意工夫を後押しする運用を行った。

アサヒグループのマテリアリティと重点テーマ



企業版ふるさと納税

ジー・オー・ピー株式会社 | 東京都渋谷区広尾 1-1-39 恵比寿プライムスクエア

ジー・オー・ピー株式会社は、建設用仮設機材の開発・製造及びレンタル・販売に加え、ITを活用した在庫管理や「事故・修理・滅失ZERO」を掲げた保守体制など、独自のサービスモデルで建設現場のDXや働き方改革を多角的に支援している。

寄附累計額

90,000千円

寄附先

宮城県

取組概要

持続的な農業の発展に向けて、宮城県総合計画「新・宮城の将来ビジョン」に掲げている「農村地域の強靱化・防災力強化」、「農業を支える多様な主体の育成・活躍支援」、「時代のニーズに対応した技術開発」及び「先進技術を活用した県内農業の成長支援」に関する分野の事業に対し、企業版ふるさと納税を活用した寄附を行った。

取組の成果

農村の強靱化として湛水被害軽減を目的に田んぼダムをモデル地区2カ所でも実証し、その成果をシンポジウムや広報で発信したことで令和6年度の導入面積が736haに拡大。他地域展開につながり、女性の新規就農支援では宮城県内女子大学生ら57名が地域の女性農業者のもとで計7回の農業体験に参加して働きやすい環境整備や機械セミナー等の研修で資質向上を図った。また宮城県の試験研究機関支援により持続的農業発展に向けた成果を挙げ、さらに先進技術活用としてRTK基地局を用いたスマート農業普及のためのコンソーシアム運営と人材育成を通じて農業経営体への技術導入を促進した。

寄附に至った経緯

宮城県と日頃から関わりのある土地改良区を通じ、同社代表取締役であり宮城県出身でもある千田氏が県の関係者となつた機会を得た。この場で、宮城県が重点的に取り組む農業の技術開発、農業の担い手育成、防災・減災に関する施策の提案内容を共有され、同社としてその趣旨に賛同したことから、寄附の意向を示すに至った。特に、近年の自然災害の頻発による地域被害の拡大や、食料安全保障への関心の高まりを背景に、地域の安全確保に資する防災・減災の取組や、農業分野における担い手育成支援の必要性を強く認識していた。こうした観点から、寄附金をこれらの分野に活用してもらうことを決定した。

工夫した点

宮城県は地元の関係団体である土地改良区と日頃から良好な関係を築いていたため、地元出身の同社代表取締役を紹介を受けることができ、企業側の関心が高い農業・農村分野に絞って現状を丁寧に説明したことで寄附につながり、さらに県内の農業産地や農業試験研究機関の現地視察と意見交換を通じて相互理解を深めた結果、継続的な寄附（三度目）にも結びついた。



女性農業者のための農業機械セミナー

こころざしをカタチにする。

企業版ふるさと納税

寿精版印刷株式会社

総務本部総務部コーポレートコミュニケーション

✉ kouhou@rex.co.jp

寿精版印刷株式会社は、1946年にラベル印刷・カタログ印刷の事業化を目的として設立された。中でも、食品・生活用品などのパッケージデザインの開発、及びラベルポスターなどの各種印刷事業を展開。包材・販促用品・転写・ITサービスの4つの事業部で構成されており、印刷事業を軸とし、その技術を高めながらも、印刷にこだわることなく、お客様の価値をデザインし、様々な課題を解決している。

寄附累計額

10,000千円

寄附先

福井県越前市

取組概要

越前和紙産業は、近年、国産原材料の枯渇や地産地消の困難といった課題に直面している。創業以来パッケージ印刷を手掛け、越前和紙を活用した「ちぎり和紙ラベル」を量産化提供し続ける寿精版印刷株式会社は、和紙伝統産業の地域での自立発展に向けて、越前和紙の伝統技術・知識継承の支援と共に、寄附金で越前和紙の魅力を発信する拠点施設整備や、その拠点を中心にユネスコ無形文化遺産への追加登録を目指す活動、「千年未来工藝祭」や大阪・関西万博会場内での魅力発信を進めている。

取組の成果

越前鳥の子紙施設「とりこ」は、令和7年3月に無事竣工し、その後、「越前鳥の子紙」の定期的な技術伝承を行う重要な拠点として活用されている。また、和紙産地や越前市が目指していた「越前鳥の子紙」技術のユネスコ無形文化遺産への追加登録が2025年12月にも正式に決定した。今後、登録を通じた国内外からの興味関心の高まりや、保存会活動が充実することにより、伝統的製法により生産する鳥の子紙を末永く後世に伝承し、その技術の向上と持続可能な発展に繋がると期待している。

寄附に至った経緯

1986年に越前和紙を活用した「ちぎり和紙ラベル」の量産化に成功して以降、越前和紙の美しさと高度な技術を企業のコア技術と融合してラベルに展開し、ジャパニーズウスキーの国際的な人気とともに越前和紙の魅力を国内外に発信してきた。寿精版印刷株式会社のロールモデルの一つである、伝統産業支援や和紙ラベルによる後継者支援は、越前市の「販路拡大、後継者育成、手漉き技術の向上と継承を支援しブランド力と交流人口を増やす事業」と明確に合致しており、さらに同社が進める和紙伝統産業の地域での自立発展に向けた活動にも寄与するため、長年の縁と共創実績を踏まえ今回越前市への寄附につながった。

工夫した点

越前市は約40年に渡る越前和紙産地との交流や、越前和紙産業全体の地域での自立発展に取組む同社に対し、越前和紙の一つである「越前鳥の子紙」のユネスコ無形文化遺産登録や技術継承への想いを説明し、何度もやり取りを行い、現地工房の案内企業訪問説明を重ねた結果、『越前手漉き和紙の伝承技術復興』に資する施設整備事業に賛同を得た。



「越前和紙」を用いた、「ちぎり和紙ラベル」の開発
Development of "Torn Washi Label" Using Echizen Washi



国産原材料安定供給

原料の国産化が進行
※原料の国産化が完了
高単価の国産原料は、原料不足により生産できない
※原料の国産化が完了
※原料の国産化が完了

生産性向上と品質確保

生産性向上と品質確保

生産性向上と品質確保

生産性向上と品質確保

生産性向上と品質確保

生産性向上と品質確保

生産性向上と品質確保

生産性向上と品質確保

日本伝統産業『和紙』の地域での自立発展

